

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

兵庫県 加東市

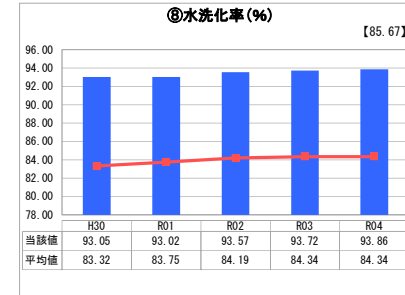
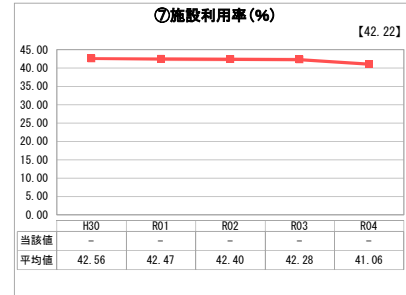
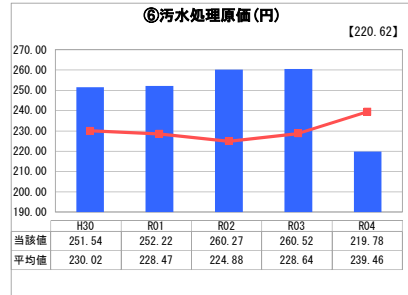
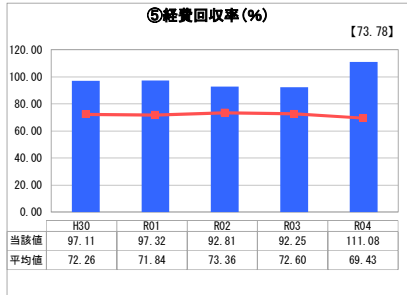
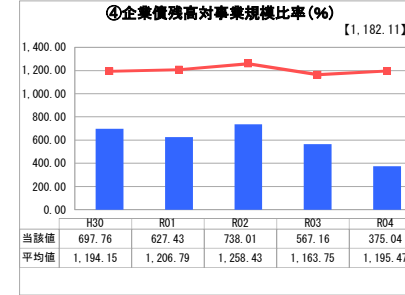
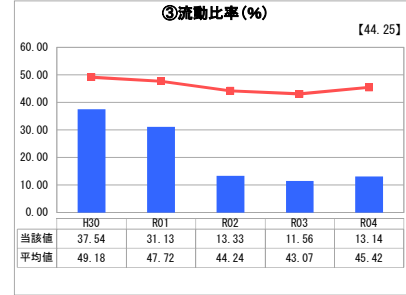
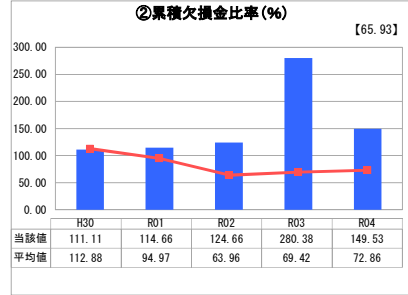
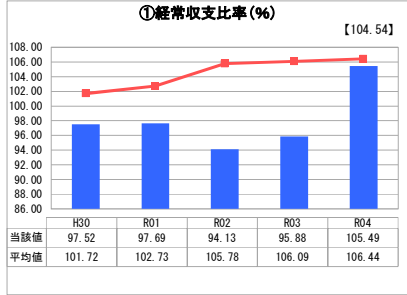
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	68.63	25.43	88.35	3,146

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
39,719	157.55	252.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
10,057	7.82	1,286.06

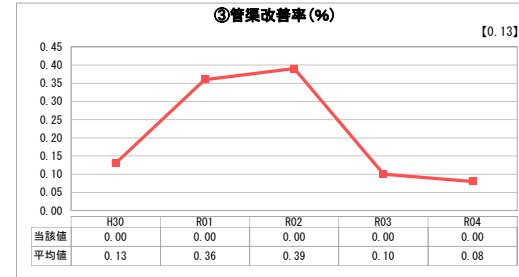
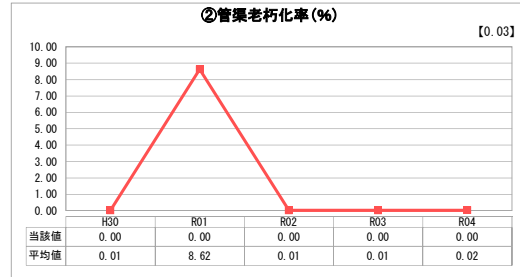
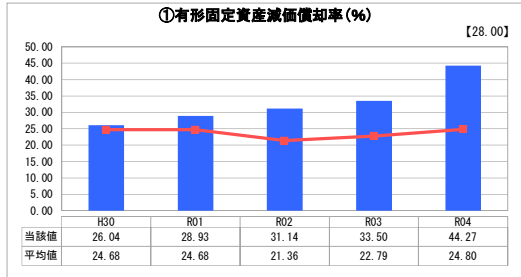
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、農業集落排水事業等により整備した下水道を公共下水道及び特定環境保全公共下水道に接続する工事（以下「下水処理場統合整備」という。）の進捗に伴い、他会計補助金が増加したことなどから、前年度比9.61ポイント増加となり、100%を上回った。
- ②累積欠損金比率は、令和4年度の値が149.53となっているが、正しくは285.24である。下水処理場統合整備の進捗に伴い、累積欠損金が本事業会計へ移行したことにより、前年度より高くなっている。引き続き、生活排水処理場の統廃合を行い、事業の効率化を図ることで経営を改善し、赤字を解消していく。
- ③流動比率は、流動資産である現金預金が少なく、流動負債である企業債の元金償還が多いため、100%未満となっているが、下水道使用料等の収入で1年以内に支払うべき債務に対する支払いはできている。
- ④企業債残高対事業規模比率は、償還が進んでいることから、類似団体平均値を下回っている。
- ⑤経費回収率は、汚水処理費が減少したことなどから、前年度比18.83ポイント増加し、100%を上回った。引き続き下水処理場統合整備を進め、経費削減による収支改善を図る。
- ⑥汚水処理原価は、下水処理場統合整備の進捗に伴い、有収水量が増加し、汚水処理費が減少したことから、前年度比40.74ポイント減少した。
- ⑦当該事業では処理施設を保有していない。
- ⑧水洗化率は高く、適正に使用料収入を得られる環境にある。引き続き未接続先に対する水洗化の啓発を行う。

### 2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、老朽化した施設について、計画的に更新を行っていく必要がある。
- ②法定耐用年数を超えた管渠はない。今後の更新需要に備えて、ストックマネジメントの実施により計画的かつ効率的に資産を管理する。

## 全体総括

将来の人口減少予測による水需要の低下が懸念され、使用料収入の減少が見込まれるため、定期的に適切な使用料を検討していく。

引き続き、当市下水道ビジョン及び経営戦略に掲げた施策目標「持続」と「リスクの抑制」の達成に向けて、下水処理場統合整備やストックマネジメントなどの事業を着実に実施するとともに、進捗管理を行い、事業の効率化及び財政基盤の強化を図ることで、経営の健全化を目指す。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。